



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 タツタ電線株式会社  
コード番号 5809 URL <https://www.tatsuta.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 宏也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 今井 雅文 TEL 06-6721-3011  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,119	4.3	2,547	49.7	2,688	44.2	1,765	82.4
2023年3月期	61,476	2.7	1,701	41.0	1,864	40.1	967	58.5

(注) 包括利益 2024年3月期 3,305百万円 (300.6%) 2023年3月期 825百万円 (65.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	28.58		3.6	4.5	4.0
2023年3月期	15.67		2.0	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	61,119	51,186	83.7	828.54
2023年3月期	58,457	47,882	81.9	775.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,186百万円 2023年3月期 47,882百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,279	2,726	0	1,780
2023年3月期	1,877	855	1,112	1,246

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期		9.00		0.00	9.00	556	57.4	1.2
2025年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期(予想)								

2024年3月期の配当につきましては、2024年3月26日に公表いたしました「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2022年12月21日付で公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社(JX金属株式会社)による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	70,156,394 株	2023年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	2024年3月期	8,377,260 株	2023年3月期	8,376,022 株
期中平均株式数	2024年3月期	61,779,971 株	2023年3月期	61,781,050 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2022年12月21日付けで公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社(JX金属株式会社)による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へ移行され、経済活動が正常化に向かうとともに、企業収益、設備投資、生産、個人消費等の各面で緩やかな持ち直しが続きました。世界経済も一部の地域において弱さがみられるものの、同感染症の影響が緩和される中で持ち直している状況にあります。しかしながら、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、高水準で推移する資源価格や原材料価格、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢緊迫化等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社製品の主要原料である銅の当期の国内建値平均価格は、前期を上回る水準となりました。

この間において、国内銅電線の需要は足元で一部電線の需給ひっ迫はありますものの総体としては前期をやや上回る水準で推移する一方で、産業機器電線分野では一部向け先で需要の鈍化もみられました。機能性フィルムの主要用途であるスマートフォンの販売量は世界的な物価上昇、中国を中心とした景況悪化、買い替え需要の長期化等により低迷し、素材需要もその影響を受けました。

こうした環境のもと、当期の売上高は64,119百万円（前期比4.3%増）、営業利益は2,547百万円（前期比49.7%増）、経常利益は2,688百万円（前期比44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,765百万円（前期比82.4%増）となりました。

当社は、本決算短信の提出日現在、株式会社東京証券取引所に上場しておりますが、2022年12月21日付けで公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社（JX金属株式会社）による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、各国競争法上のクリアランスの見込みが立ち次第JX金属株式会社は当社株式に対する公開買付けを開始する予定です。

なお、2024年4月26日付けで公表した「（開示事項の経過）ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社（JX金属株式会社）による当社株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」でお知らせしましたとおり、JX金属株式会社としては、中国における競争当局の求めに応じ、問題解消措置に関する協議を含めて必要手続を随時進めているものの、審査が継続しており、審査における論点は限定されつつあるものの、中国競争法に基づく必要な手続及び対応が完了していないため、本公開買付けが開始される時期は2024年5月以降となることを見込んでいるとのことです。

本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、上場廃止となる予定です。

今後、両社の経営資源の効率的活用、電子材料分野における事業競争力の更なる強化、電線・ケーブル分野の事業基盤の強化等の事業シナジーを具現化し、企業価値向上に努めてまいります。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

#### <電線・ケーブル事業セグメント>

産業機器電線分野における需要の鈍化はありましたものの、インフラ電線分野において電力会社や発電所向け及び建設電販向け等で増販（前期比8.0%増）となったこと、さらには原材料価格高騰による販売価格の見直し等により、売上高は47,096百万円（前期比7.1%増）となりました。営業利益は上記に加え、品種構成改善、コスト削減等に努めた他、銅価変動影響もあり、2,063百万円（前期比168.5%増）となりました。

#### <電子材料事業セグメント>

当社主力製品である機能性フィルムは、主要用途であるスマートフォンの買い替え需要の長期化等により生産台数も低水準で推移したこともあり販売量が減少（前期比8.9%減）し、売上高は14,548百万円（前期比3.4%減）、営業利益はコスト削減等に努めましたものの1,147百万円（前期比21.6%減）となりました。

#### <その他事業セグメント>

医療機器部材は新規製品の拡販もあり増収となりましたが、センサー、環境分析の各事業では需要停滞、諸コストの増加もあり、売上高は2,502百万円（前期比1.6%増）、営業利益は26百万円（前期比83.6%減）となりました。

#### ②次期業績の見通し

2022年12月21日付けで公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社（JX金属株式会社）による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載していません。

##### （2）当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末に比べ2,661百万円増加し、61,119百万円となりました。これは、建設仮勘定および短期貸付金が増加したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ643百万円減少し、9,932百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ3,304百万円増加し、51,186百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ1.8ポイント上昇し、83.7%となっております。

##### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,780百万円となり、前期末に比べ533百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,437百万円、減価償却費1,897百万円等の資金増加要因から、売上債権の増加429百万円、未払消費税等の減少290百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、3,279百万円の収入となり、前期に比べ1,402百万円の収入増加となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,980百万円、短期貸付金の増加652百万円等により、2,726百万円の支出となり、前期に比べ1,870百万円の支出増加となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により、0百万円の支出となり、前期に比べ1,111百万円の支出減少となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当等については、配当性向30%を目安としつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、各期の剰余金の配当等の決定は、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで決定することとしてまいりました。

しかしながら、2022年12月21日付けで公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社（JX金属株式会社）による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止となる予定です。本公開買付けにおける買付け等の価格は、2023年3月31日、2023年9月30日及び2024年3月31日を基準日とした配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることから、以下の取締役会において配当を行わないことを決議しております。

基準日	取締役会開催日
2023年3月31日	2022年12月21日
2023年9月30日	2023年9月26日
2024年3月31日	2024年3月26日

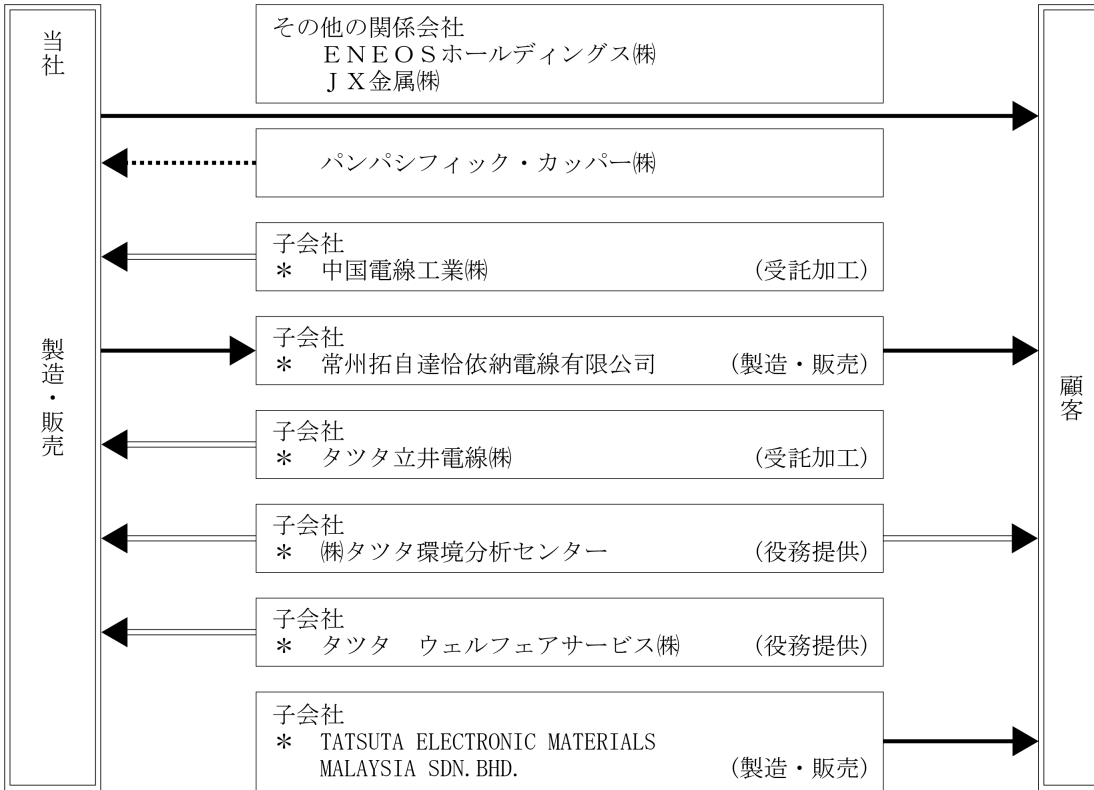
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、センサー&メディカル事業、環境分析事業等を行っております。

当社グループが営む主な事業の内容と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	インフラ電線事業 建設・発電所・配電用等インフラ向け電線の製造・販売	当社
	産業機器電線事業 産業用機械向け、FA向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業(株)、タツタ立井電線(株)、常州拓自達恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性フィルム事業 電子機器向け電磁波シールドフィルム等の製造・販売	当社
	機能性ペースト事業 電子機器向け導電性ペースト等の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他事業	センサー&メディカル事業 (センサー事業) 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システム等の機器システム製品および可視光合波デバイス、光ファイバケーブル等のフォトエレクトロニクス製品の製造・販売 (医療機器部材事業) 医療用のセンサー、チューブ、電線等の医療用機器・部品・素材の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析	(株)タツタ環境分析センター

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 \* 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務および受託加工 ← 原材料

注 3 当期末時点で、J X金属(株)が保有しているパシフィック・カッパー(株)の株式を一部譲渡しております。当期末時点では当社の関連当事者に該当しないものの、当期の大部分の期間、関連当事者に該当しているため事業の系統図に記載しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適宜適切な対応を検討してまいります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,246	1,780
受取手形及び売掛金	20,973	21,425
製品	3,852	4,169
仕掛品	6,653	6,617
原材料及び貯蔵品	1,822	1,645
短期貸付金	4,611	5,263
その他	613	1,102
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	39,761	41,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,653	20,895
減価償却累計額	△12,144	△12,782
建物及び構築物（純額）	8,508	8,112
機械装置及び運搬具	24,477	24,356
減価償却累計額	△21,444	△21,723
機械装置及び運搬具（純額）	3,032	2,633
工具、器具及び備品	3,379	3,358
減価償却累計額	△3,008	△2,987
工具、器具及び備品（純額）	371	370
土地	3,721	3,696
建設仮勘定	295	1,733
有形固定資産合計	15,929	16,545
無形固定資産		
ソフトウェア	136	126
ソフトウェア仮勘定	15	16
施設利用権	4	4
その他	1	1
無形固定資産合計	157	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,291
長期前払費用	0	52
退職給付に係る資産	70	183
繰延税金資産	1,190	687
その他	451	371
貸倒引当金	△169	△154
投資その他の資産合計	2,609	2,432
固定資産合計	18,696	19,125
資産合計	58,457	61,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279	3,989
1年内返済予定の長期借入金	-	900
未払金	1,243	1,517
未払費用	1,381	1,489
未払法人税等	87	673
その他	939	708
流動負債合計	7,931	9,278
固定負債		
長期借入金	900	-
退職給付に係る負債	1,572	431
資産除去債務	42	110
繰延税金負債	1	20
その他	127	91
固定負債合計	2,644	653
負債合計	10,575	9,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	38,792	40,557
自己株式	△2,459	△2,460
株主資本合計	47,525	49,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	442
繰延ヘッジ損益	131	472
為替換算調整勘定	△55	△45
退職給付に係る調整累計額	31	1,026
その他の包括利益累計額合計	356	1,896
純資産合計	47,882	51,186
負債純資産合計	58,457	61,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	61,476	64,119
売上原価	50,197	51,986
売上総利益	11,279	12,132
販売費及び一般管理費	9,577	9,584
営業利益	1,701	2,547
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	22	23
為替差益	90	77
補助金収入	6	4
その他	50	44
営業外収益合計	183	157
営業外費用		
支払利息	8	9
貸倒引当金繰入額	-	4
災害損失	5	-
その他	6	2
営業外費用合計	20	15
経常利益	1,864	2,688
特別利益		
移転補償金	101	-
投資有価証券売却益	6	23
ゴルフ会員権売却益	-	0
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	108	26
特別損失		
投資有価証券評価損	406	105
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	44	103
固定資産譲渡損	-	35
公開買付関連費用	189	34
特別損失合計	641	278
税金等調整前当期純利益	1,331	2,437
法人税、住民税及び事業税	456	837
法人税等調整額	△92	△165
法人税等合計	363	671
当期純利益	967	1,765
親会社株主に帰属する当期純利益	967	1,765

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	967	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	192
繰延ヘッジ損益	△101	341
為替換算調整勘定	7	10
退職給付に係る調整額	△82	995
その他の包括利益合計	△142	1,539
包括利益	825	3,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825	3,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,516	38,936	△2,458	47,670
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			967		967
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△144	△0	△144
当期末残高	6,676	4,516	38,792	△2,459	47,525

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216	232	△63	113	499	48,169
当期変動額						
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益						967
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△101	7	△82	△142	△142
当期変動額合計	32	△101	7	△82	△142	△287
当期末残高	249	131	△55	31	356	47,882

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,516	38,792	△2,459	47,525
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765		1,765
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,765	△0	1,764
当期末残高	6,676	4,516	40,557	△2,460	49,290

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	249	131	△55	31	356	47,882
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,765
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	341	10	995	1,539	1,539
当期変動額合計	192	341	10	995	1,539	3,304
当期末残高	442	472	△45	1,026	1,896	51,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,331	2,437
減価償却費	1,993	1,897
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	199
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
受取利息及び受取配当金	△35	△29
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	399	81
補助金収入	△6	△4
受取保険金	△15	△2
移転補償金	△101	-
支払利息	8	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産譲渡損	-	35
固定資産廃棄損	43	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,533	△429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△361	△90
その他の資産の増減額 (△は増加)	311	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	377	△281
未払金の増減額 (△は減少)	136	106
未払費用の増減額 (△は減少)	△138	108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	324	△290
その他の負債の増減額 (△は減少)	△325	△224
小計	2,548	3,525
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	△8	△9
移転補償金の受取額	109	-
法人税等の支払額	△819	△272
補助金の受取額	6	4
保険金の受取額	15	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877	3,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△52	△2
投資有価証券の売却による収入	17	38
有形固定資産の取得による支出	△1,707	△1,980
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△49	△43
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,074	△652
その他	△138	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△2,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,112	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142	533
現金及び現金同等物の期首残高	1,389	1,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,246	1,780



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

中国電線工業株式会社

タツタ立井電線株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自達恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 非連結子会社の数 2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社Tatsuta USA, Inc. 及び上海拓自達商貿有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社Tatsuta USA, Inc. 及び上海拓自達商貿有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自達恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①電線・ケーブル事業

電線・ケーブル事業においては、主にインフラ向け、産業用機械向け、FA向け電線の製造及び販売を行っております。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②電子材料事業

電子材料事業においては、主に電子機器向け電磁波シールドフィルム、導電性ペースト等、電子部品配線用の極細電線の製造及び販売を行っております。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

③その他事業

その他事業においては、主に漏水検知システム、侵入監視システム、医療用のセンサー等の製造及び販売や環境分析サービスの提供を行っております。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

商品先物取引 原材料

③ ヘッジ方針

商品先物取引は、社内規程に基づき、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線
電子材料事業	機能性フィルム、機能性ペースト、ボンディングワイヤ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,975	15,064	59,039	2,436	61,476	—	61,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	27	27	△27	—
計	43,975	15,064	59,039	2,463	61,503	△27	61,476
セグメント利益	768	1,463	2,232	161	2,394	△692	1,701
セグメント資産	34,834	11,686	46,521	1,957	48,478	9,979	58,457
その他の項目							
減価償却費	839	814	1,653	164	1,818	174	1,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	934	644	1,578	93	1,671	30	1,702

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△692百万円は、セグメント間取引引当12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△705百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,979百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,795百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,774百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、本社建物及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,096	14,548	61,645	2,473	64,119	—	64,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28	28	△28	—
計	47,096	14,548	61,645	2,502	64,147	△28	64,119
セグメント利益	2,063	1,147	3,210	26	3,237	△689	2,547
セグメント資産	36,151	12,187	48,339	2,020	50,359	10,759	61,119
その他の項目							
減価償却費	827	767	1,595	153	1,749	148	1,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687	1,544	2,231	160	2,392	70	2,462

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△689百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△702百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額10,759百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,536百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,296百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70百万円は、本社建物及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
46,281	8,839	3,033	3,262	59	61,476

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電H S Tケーブル株式会社	15,591	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
49,512	9,346	2,469	2,720	70	64,119

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電H S Tケーブル株式会社	17,793	電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.04円	1株当たり純資産額	828.54円
1株当たり当期純利益	15.67円	1株当たり当期純利益	28.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>	
普通株式に係る純資産額	47,882百万円	普通株式に係る純資産額	51,186百万円
普通株式の期末株式数	61,780千株	普通株式の期末株式数	61,779千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	967百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,765百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	967百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,765百万円
普通株式の期中平均株式数	61,781千株	普通株式の期中平均株式数	61,779千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。